

新旧対照表

【二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成 7 年 8 月 4 日蔵関第 669 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>標記のことについて、「二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税に関する政令」（平成 7 年 8 月 4 日政令第 308 号、以下「令」という。）の施行に伴い、二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税の取扱いについては、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の規定によるほか、下記により取り扱うこととしたので、了知ありたい。</p> <p>（原産地を証明した書類の提出）</p> <p>1. 令第 3 条第 1 項の規定に基づき「原産地を証明した書類」を提出させる場合の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) パキスタン（以下「特定原産国」という。）及びアジア諸国（地域を含む。）から二十番手等カード綿糸が輸入される場合は、次によるものとする。</p> <p>イ. 「原産地を証明した書類」とは、<u>関税暫定措置法施行令第 27 条第 1 項</u>に規定する原産地証明書とする。</p> <p>この場合における二十番手等カード綿糸に係る輸入申告又は蔵（移・総保）入承認申請（以下「輸入申告等」という。）の際の原産地の確認方法及び取扱いは、次による。</p> <p>(イ)～(ロ)（省略）</p> <p>ロ.（省略）</p> <p>(2)（省略）</p>	<p>標記のことについて、「二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税に関する政令」（平成 7 年 8 月 4 日政令第 308 号、以下「令」という。）の施行に伴い、二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税の取扱いについては、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の規定によるほか、下記により取り扱うこととしたので、了知ありたい。</p> <p>（原産地を証明した書類の提出）</p> <p>1. 令第 3 条第 1 項(<u>(原産地証明書の提出)</u>)の規定に基づき「原産地を証明した書類」を提出させる場合の取扱いは、次によるものとする。</p> <p>(1) パキスタン（以下「特定原産国」という。）及びアジア諸国（地域を含む。）から二十番手等カード綿糸が輸入される場合は、次によるものとする。</p> <p>イ. 「原産地を証明した書類」とは、<u>関税暫定措置法施行令第 51 条第 1 項</u> (<u>(原産地証明書)</u>)に規定する原産地証明書とする。</p> <p>この場合における二十番手等カード綿糸に係る輸入申告又は蔵（移・総保）入承認申請（以下「輸入申告等」という。）の際の原産地の確認方法及び取扱いは、次による。</p> <p>(イ)～(ロ)（同左）</p> <p>ロ.（同左）</p> <p>(2)（同左）</p>